



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム 上場取引所 東
 コード番号 1919 URL http://www.sxl.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 年明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 岩城 光宏 TEL 027-330-5750
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月24日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	43,686	△8.5	△60	—	△74	—	△290	—
28年2月期	47,723	△7.6	452	—	423	—	278	—

(注) 包括利益 29年2月期 △279百万円 (—%) 28年2月期 294百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	△1.42	—	△6.9	△0.3	△0.1
28年2月期	1.36	—	6.6	1.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 ー百万円 28年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	24,401	4,100	16.6	19.89
28年2月期	28,047	4,380	15.5	21.28

(参考) 自己資本 29年2月期 4,055百万円 28年2月期 4,339百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	5,372	△786	△3,061	4,349
28年2月期	2,741	140	△2,148	2,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年2月期の連結業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,200	0.8	△700	—	△700	—	△740	—	△3.63
通期	52,000	19.0	300	—	280	—	200	—	0.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年2月期	204,018,184株	28年2月期	204,018,184株
29年2月期	82,898株	28年2月期	79,425株
29年2月期	203,936,279株	28年2月期	203,941,940株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	41,504	△9.3	△358	—	△240	—	△404	—
28年2月期	45,765	△7.1	8	—	174	—	114	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	△1.98	—
28年2月期	0.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	22,994	3,460	15.1	16.97
28年2月期	26,931	3,864	14.4	18.95

(参考) 自己資本 29年2月期 3,460百万円 28年2月期 3,864百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,100	0.5	△670	—	△700	—	△3.43
通期	50,000	20.5	250	—	150	—	0.74

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
7. その他	30
8. 役員の変動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済政策を背景に、企業業績の緩やかな回復基調とともに雇用・所得に改善の動きが表れましたが、個人消費は力強さを欠く状況にありました。また、中国や新興国の経済成長の鈍化などにより、世界経済は減速傾向にあることから、わが国経済の先行きも不透明な状況にありました。

住宅市場におきましては、マイナス金利による住宅ローン金利の低下などの影響で、住宅取得に対する関心は堅調に推移したものの、消費税増税の延期などにより、契約交渉は長期化する傾向が続きました。

このような事業環境のもと、当社は、平成28年5月の定時株主総会を経て、新体制のもと組織力を強化し、更に、ヤマダ電機グループ一体となった構造改革のスピードをより加速させるため、本社を株式会社ヤマダ電機本社の所在地である群馬県高崎市に移転させ、次のような取り組みを進めました。

- ①ストアロイヤリティ向上のため、ヤマダ電機グループのシナジーを活用したTVCM、チラシ掲載などの共同販促を実施。
- ②展示場の建替え11棟、その他の全住宅展示場の改装を実施。
- ③採用活動を強化し、新卒30名の採用、また経験者を中心に中途採用を積極化させると共に、支店長によるOJTや各種研修による人材育成環境を充実。
- ④オーナー様訪問の強化による、CS向上と紹介活動の強化。
- ⑤お客様へ土地情報を積極的に提案するため、分譲用土地の取得活動を強化。

上記のとおり、積極的な先行投資を行った結果、展示場における来場数が下期から前年比300%を超える住宅展示場も出てきており、平均200%の来場増加となってきました。また、第4四半期の戸建注文住宅は受注額ベースで前年比110%となるなど、受注面でも効果が現れてきております。しかしながら、本格的改革は上期より取り組み始めたことから、第1四半期の受注が低迷したこと、また住宅展示場の建替えに伴う閉店期間の受注が計画比92%となったことなどの影響により、売上高は436億8千6百万円（前年同期比8.5%減）、営業損失は6千万円（前年同期営業利益4億5千2百万円）、経常損失は7千4百万円（前年同期 経常利益4億2千3百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は2億9千万円（前年同期 親会社株主に帰属する当期純利益2億7千8百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループの主力事業である住宅事業部門につきましては、「納得価格と永久保証、伝統小堀の高級注文住宅」を当社のコンセプトに据え、各課題の構造改革のもと成果を上げるべく、営業活動を強化、推進し、第1四半期から経営成績分析①～⑤の改革強化で成果に結びつけるべく取り組みました。

次に、特建部門においては、人員強化などによって、賃貸マンション、福祉施設の受注が増加（前年比127%）するなど、好調に推移しており、今後も強化してまいります。

当期は、CI戦略など積極的な先行投資を実施した結果、受注ベースでは成果が出始めているものの、住宅展示場の改装・建替え期間の集客力の一時的な低下などの影響もあり、売上高は347億7千5百万円（前年同期比7.4%減）となり、営業利益は6億8千6百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

[リフォーム事業]

リフォーム事業につきましては、オーナー様を対象とした自社物件の受注活動、他社施工物件の受注活動、ヤマダ電機店舗内「ハウステックショールーム」や「ヤマダ電機リフォームコーナー」を経由した営業活動の3基軸での事業展開を行いました。第1四半期において、オーナー様向け太陽光発電システム販売が減少したことを踏まえ、第3四半期からはヤマダ電機グループ内の連携を強化、また、第4四半期からはチラシなどの共同販促を強化しております。その結果、直近での情報数は約3倍となり、2～3月の契約額は前年比109%と伸びてきておりますが、連携強化前の遅れを取り戻すまでには至らず、売上高は81億6千5百万円（前年同期比13.2%減）となり、営業損失は2億1千2百万円（前年同期 営業利益2億4千7百万円）となりました。

[不動産賃貸事業・その他]

不動産賃貸事業につきましては、賃貸物件の増加があった一方で退去に伴うリフォーム工事が重なり、売上高は5億4千9百万円（前年同期比2.0%増）となり、営業利益は2億6千9百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

その他につきましては、天候の影響による売電収入の減少や、長期火災保険の販売ができなくなったことによる保険料収入の減少により、売上高は1億9千6百万円（前年同期比10.8%減）となり、営業利益は1億1千2百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

平成30年2月期（平成29年3月1日～平成30年2月28日）の通期業績見通しは下記のとおりであります。

《連結》

売上高	52,000百万円	(対前期増減率	19.0%)
営業利益	300百万円	(対前期増減率	—)
経常利益	280百万円	(対前期増減率	—)
当期純利益	200百万円	(対前期増減率	—)

《単独》

売上高	50,000百万円	(対前期増減率	20.5%)
経常利益	250百万円	(対前期増減率	—)
当期純利益	150百万円	(対前期増減率	—)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億2千5百万円増加し、当連結会計年度末には43億4千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは53億7千2百万円となりました。これは主に、大型物件完成引渡に伴う売上債権の減少(31億4千3百万円)、分譲物件の販売の促進によるたな卸資産の減少(29億2千7百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△7億8千6百万円となりました。これは主に、展示場の建替えによる有形固定資産の取得による支出(△8億1千8百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△30億6千1百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済(△20億円)があったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第62期 平成25年2月期	第63期 平成26年2月期	第64期 平成27年2月期	第65期 平成28年2月期	第66期 平成29年2月期
自己資本比率(%)	28.1	26.0	13.1	15.5	16.6
時価ベースの自己資本比率(%)	85.9	61.4	64.9	50.2	66.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	5.1	23.0	4.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	19.6	4.4	21.8	56.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第62期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと考えており、業績に応じた適正な成果の配分を行うことを基本としております。この方針のもと、配当につきましては安定配当を基本とし、期毎の収益状況、配当性向等を勘案して、利益処分を実施していきたいと考えております。

しかしながら、利益剰余金がマイナスとなっていることから、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

抜本的な構造改革により、適正規模のもとで安定的な収益を見込める事業構造、経営体制を確立することで、早期の復配を目指す所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①住宅市場の動向リスク

当社グループの住宅事業は、雇用状況、地価・金利の動向、住宅関連政策・住宅税制等に起因する個人の消費動向の影響を強く受ける事業であり、そのため、このような市場環境が予期せず悪化し住宅受注が大きく減少する事態となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②有利子負債依存リスク

当社グループの当連結会計年度末の借入による有利子負債残高及び総資産に占める割合は、88億2千万円(36.1%)であり、金利の変動により当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

③減損会計の影響に係るリスク

当社グループが保有している事業用固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④市況及び為替変動リスク

当社が使用する2×4材等の原材料の多くは、カナダの良質な木材を輸入するため、原材料市況の変動に加えて為替変動の影響をうけます。市況及び為替変動により、当社の経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害リスク

当社グループでは、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合、被災した自社保有施設の復旧に加え、引渡済住宅の点検・修復及び建築中物件の引渡の遅延等に多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥法的規制リスク

当社グループの行う事業に適用される建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法及びその他の関係法令の法的規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦品質保証リスク

当社グループでは住宅の品質について、最も歴史の長い住宅メーカーとして築いた独自の卓越した技術を用い徹底した管理を行っておりますが、予期せぬ事情により、品質に関する重大な問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑧個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループでは、お客様の個人情報を多数お預かりしております。これらの情報管理に関しては、規程、手引き等を制定し、グループ各社含め研修を実施するなど情報管理の重要性の徹底及び漏洩防止のための対策を講じております。しかしながらこれらの対策にかかわらず外部に重要情報が流失した場合には、当社グループの社会的信用が影響を受け、また、それが不正使用された場合には対応のための費用負担等により業績が大きく影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、戸建住宅の請負、設計及び施工、戸建分譲住宅の施工及び販売、工業化住宅部材の製造及び販売を行っている住宅事業を主な事業とし、リフォーム事業、不動産賃貸事業、その他（保険代理業部門及び売電部門）の事業活動を展開しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 住宅事業 : (戸建住宅、商業施設)

当社が主にプレハブ工法による戸建住宅の請負、設計、施工と賃貸マンション、医療施設・介護施設等の商業施設の開発、建築を行っております。また、エス・バイ・エル住工(株)(連結子会社)が工業化住宅部材の製造及び供給、コングロエンジニアリング(株)(連結子会社)が基礎工事を行い、エス・バイ・エルハウジング(株)(連結子会社)が建築工事を行っております。

(戸建分譲住宅)

当社が戸建分譲住宅の施工、並びに販売及び仲介を行っております。

(代理店向け建設用部材)

当社が販売施工代理店に工業化住宅部材の販売を行うとともに、監理・指導を行っております。

(一般建設用資材)

当社が一般建設用資材の販売を行っております。

(住宅のフランチャイズ事業)

エースホーム(株)(連結子会社)が在来軸組工法によるフランチャイズ事業を行っております。

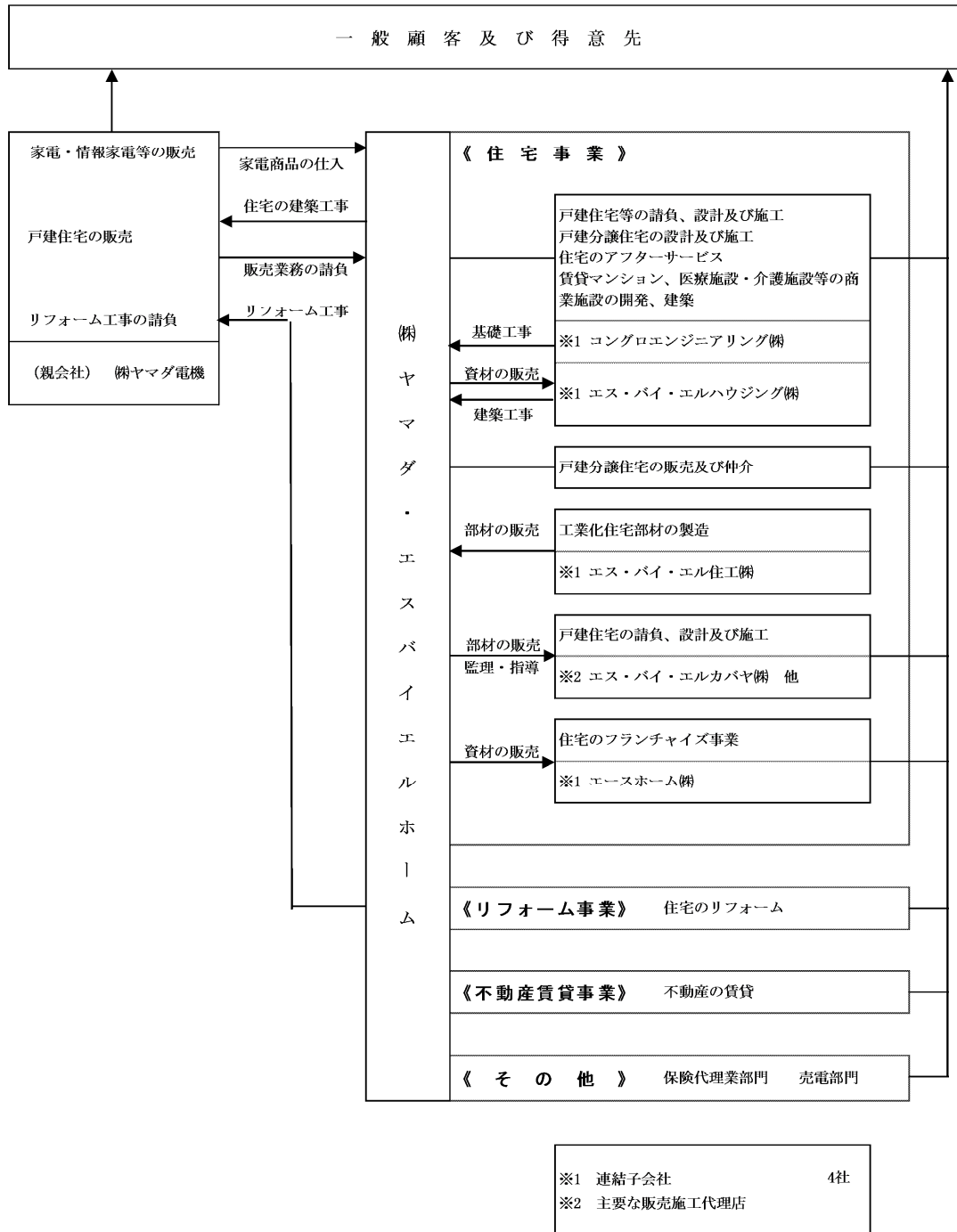
(2) リフォーム事業 : 当社が住宅のリフォーム事業を行っております。

(3) 不動産賃貸事業 : 当社が不動産の賃貸を行っております。

(4) その他 : 当社が保険代理業及び売電を行っております。

また、当社は親会社である株式会社ヤマダ電機の住宅事業において、分譲住宅の販売業務及びリフォーム工事等を請け負っております。また、家電商品等の仕入を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する 所有割合 (%)	関係内容
エス・バイ・エル住工株式会社	茨城県つくば市	100	住宅事業	100.0	1. 当社が使用する工業化住宅部材の販売 2. 当社のつくば工場及び山口工場の賃貸
コングロエンジニアリング株式会社	東京都品川区	100	住宅事業	100.0	1. 当社が施工する住宅建築工事の地耐力調査、地質調査及び基礎工事の施工 2. 当社の設備の賃貸
エースホーム株式会社	東京都新宿区	100	住宅事業	86.0	当社が住宅建築用資材を販売
エス・バイ・エルハウジング株式会社	大阪府茨木市	50	住宅事業	100.0	1. 当社が施工する住宅建築工事の外注先 2. 当社の設備の賃貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を越えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市	71,058	家電・情報家電等の販売	51.90	1. 当社が家電商品等を仕入 2. 当社が分譲住宅の販売業務及びリフォーム工事を請負 3. 業務提携契約締結先 4. 当社と金融機関との当座貸越契約に対する債務保証 5. 資金の借入

- (注) 有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業66年を迎える最も長い歴史を有する住宅メーカーであります。創業者の小堀林衛が著した、住まいづくりの精神『住まいの哲学』を、当社の『原点』と位置付け、小堀住研(旧社名)時代より連綿と受け継いでまいりました。

全従業員はこの哲学を継承し、企業理念「常にお客様目線で技術の研鑽に努め、創造と挑戦の精神をもって、豊かで快適な住まいづくりに貢献します。」の基、CSR経営を強力に推進し、企業価値の向上に努めることを行動指針に据え、企業の社会的責任を全うすべく邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、住まいづくりの「原点」に回帰し、伝統と個性に先進性を調和させた、住まいの新たな在り方を提唱し、住宅業界において確固たる独自のポジションを築くことを目指してまいります。また、少子高齢社会による人口減少などの住宅業界におけるマーケットの変化に対応すべく、主力事業である戸建住宅事業に加え、リフォーム事業、医療施設、商業施設などの非住宅事業を強化してまいります。更には、代理店事業も強化させ、全国的に当社の住まい、ブランドを認知していただけるよう受注エリアの拡大に取り組んでまいります。

以上の取り組みの推進により、受注・売上の拡大と安定した収益を実現し、継続的に成長することで、あらゆるステークホルダーとの信頼関係を築き、社会価値を高め、広く社会に貢献できる企業を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

第67期の最重要課題は、黒字化転換のため業績を向上させることです。そのため、①戦略的な営業展開、②小堀ブランドの再構築、③原価管理・社内管理体制の強化、④CS(顧客満足)・ES(従業員満足)の向上の4項目を柱とした事業強化策に全力で取り組んでまいります。

①戦略的な営業展開

・住宅展示場出展および採用計画

営業力の強化、および受注拡大のため、住宅展示場の出展を強化してまいります。本年度においては7ヶ所の新展示場出展を計画し、それに連動した人員配置計画を立案、積極的に人材を採用することで、営業効率を高めると共に、中長期的にも売上の拡大に繋げてまいります。

・販売促進

販促活動においては、柱となるキャンペーンを定期的を実施し、当社の認知度そして関心度を高めることで集客の増加を図ると共に、成約率向上に繋がる販促活動を計画的に立案し、グループ一体となった効率的かつ効果的な販売促進を実行してまいります。

②小堀ブランドの再構築

当社コンセプト『「納得価格」と「永久保証」伝統「小堀」の高級注文住宅』のもと、研鑽の精神に基づく先駆的なデザインで認知度の高い「小堀ブランド」を、当社の柱とし再構築してまいります。

その戦略の一つとして、平成29年3月、大阪府吹田市に「小堀の住まいLABI千里館」をオープンさせました。小堀の歴史や作品実例を展示したギャラリーに加え、高い技術力を持つ企業建築家の顔が見え、直接相談できるコーナーを配置したショールームです。ここを新たな情報発信基地とし、近隣の住宅展示場との連携により、集客拡大と成約率を高める取り組みを強化いたします。更には、「小堀ブランド」の住宅展示場の出展を進めることで、「小堀ブランド」を全国ブランドとして確立してまいります。

③原価管理・社内管理体制の強化

・原価管理、施工管理機能の強化

収益体制の改善のため、原材料の仕入れ管理及び購買管理を含めた原価管理体制を徹底的に見直します。本社の原価チェック機能を強化させ、更には工程管理の機能も強化することで、コスト低減を図ってまいります。

・本部体制の再編

組織体制を営業本部、営業戦略本部、購買・施工管理本部及び管理本部の4本部制に改編し、その責任者に執行役員を配置することにより、責任の所在を明確化し、意思決定のスピードを高めるなど、組織運営力を高めてまいります。

④CS(顧客満足)・ES(従業員満足)の向上

オーナー様をはじめとする全てのお客様がご満足いただけるサービスの提供に務め、顧客満足度の向上を図ると共に、リピート率や紹介受注の向上を目指してまいります。特にオーナー様訪問は、回数を増やすなど、取り組みをより具体的に更に強化してまいります。また、協力会社、関係会社およびグループ会社との信頼関係をより強固にすることで、お客様の多様なニーズにお応えし、住まいの品質向上を図ってまいります。

当社は、最も重要な経営資源を「全従業員(協力会社、関係会社およびグループ会社を含む)」と位置付け、従業員の多様性を尊重し、ワークライフバランスを重視した各種社内制度を充実させ、従業員満足度の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,824	4,349
受取手形・完成工事未収入金等	6,774	3,558
未成工事支出金	506	556
販売用不動産	6,030	3,160
仕掛販売用不動産	267	98
材料貯蔵品	281	315
繰延税金資産	16	24
その他	428	397
貸倒引当金	△100	△117
流動資産合計	17,029	12,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,941	8,625
機械装置及び運搬具	730	710
土地	6,567	6,580
リース資産	885	831
建設仮勘定	57	74
その他	640	645
減価償却累計額	△7,032	△7,037
有形固定資産合計	9,790	10,431
無形固定資産		
102		93
投資その他の資産		
投資有価証券	74	74
長期貸付金	317	311
繰延税金資産	7	5
その他	1,333	1,744
貸倒引当金	△607	△603
投資その他の資産合計	1,125	1,531
固定資産合計	11,018	12,056
資産合計	28,047	24,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,484	5,750
関係会社短期借入金	900	—
未払法人税等	91	107
未成工事受入金	1,605	1,735
賞与引当金	56	60
完成工事補償引当金	192	197
工事損失引当金	14	14
その他	1,569	1,922
流動負債合計	10,915	9,788
固定負債		
関係会社長期借入金	10,000	8,000
リース債務	856	663
繰延税金負債	8	5
再評価に係る繰延税金負債	104	98
退職給付に係る負債	395	431
資産除去債務	234	203
その他	1,152	1,110
固定負債合計	12,752	10,512
負債合計	23,667	20,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,068	9,068
資本剰余金	1,100	1,100
利益剰余金	△6,038	△6,329
自己株式	△9	△10
株主資本合計	4,120	3,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	13
土地再評価差額金	220	225
退職給付に係る調整累計額	△19	△13
その他の包括利益累計額合計	219	226
非支配株主持分	40	44
純資産合計	4,380	4,100
負債純資産合計	28,047	24,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	47,723	43,686
売上原価	38,292	34,416
売上総利益	9,431	9,270
販売費及び一般管理費	8,978	9,330
営業利益又は営業損失(△)	452	△60
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	1	1
受取賃貸料	52	60
受取手数料	14	5
解約金収入	13	11
助成金収入	15	—
その他	34	33
営業外収益合計	138	120
営業外費用		
支払利息	127	94
賃貸収入原価	30	31
その他	9	7
営業外費用合計	167	133
経常利益又は経常損失(△)	423	△74
特別利益		
固定資産売却益	42	27
特別利益合計	42	27
特別損失		
減損損失	56	8
事業構造改善費用	27	—
本社移転費用	—	109
リース解約損	—	32
その他	3	3
特別損失合計	87	153
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	378	△199
法人税、住民税及び事業税	91	93
法人税等調整額	5	△6
法人税等合計	96	86
当期純利益又は当期純損失(△)	281	△286
非支配株主に帰属する当期純利益	3	4
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	278	△290

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	281	△286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△4
土地再評価差額金	11	5
退職給付に係る調整額	△1	5
その他の包括利益合計	12	6
包括利益	294	△279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	291	△283
非支配株主に係る包括利益	3	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,068	1,100	△6,315	△9	3,844
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			278		278
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	276	△0	276
当期末残高	9,068	1,100	△6,038	△9	4,120

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14	207	△17	205	37	4,086
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						278
土地再評価差額金の取崩						△1
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	12	△1	14	3	17
当期変動額合計	3	12	△1	14	3	293
当期末残高	18	220	△19	219	40	4,380

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,068	1,100	△6,038	△9	4,120
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△290		△290
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△290	△0	△290
当期末残高	9,068	1,100	△6,329	△10	3,829

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	18	220	△19	219	40	4,380
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△290
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	5	5	6	4	10
当期変動額合計	△4	5	5	6	4	△280
当期末残高	13	225	△13	226	44	4,100

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	378	△199
減価償却費	239	296
減損損失	56	8
引当金の増減額(△は減少)	△18	21
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	127	94
売上債権の増減額(△は増加)	△96	3,143
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,074	2,927
仕入債務の増減額(△は減少)	△575	△733
未成工事受入金の増減額(△は減少)	201	129
その他	△414	△129
小計	2,965	5,549
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	△125	△94
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△105	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,741	5,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△237	△818
有形固定資産の売却による収入	482	78
長期貸付金の回収による収入	16	6
その他	△120	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	140	△786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,990	△900
長期借入金の返済による支出	—	△2,000
リース債務の返済による支出	△158	△161
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,148	△3,061
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	732	1,524
現金及び現金同等物の期首残高	2,091	2,824
現金及び現金同等物の期末残高	2,824	4,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日、以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日、以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日、以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更となります。

なお、上記は平成28年5月に実施した大阪府大阪市から群馬県高崎市への本社移転後の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率であり、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(大阪府建築厚生年金基金の解散)

当社及び一部の連結子会社の加入する大阪府建築厚生年金基金は、平成29年3月27日の代議員会において基金解散認可申請を行うことを決議し、平成29年3月30日に厚生労働大臣への解散申請手続きを行いました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「住宅事業」、「リフォーム事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建住宅、アパートメントハウス等の請負事業、戸建住宅、マンション等の分譲事業、代理店向け建設用部材販売、一般建設部材販売、室内装飾品販売、住宅のフランチャイズ事業等を行っております。

「リフォーム事業」は住宅等のリフォーム工事請負事業を行っております。

「不動産賃貸事業」は住宅、マンション、商業施設等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,554	9,409	539	47,503	220	47,723	—	47,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	5	16	—	16	△16	—
計	37,565	9,409	545	47,520	220	47,740	△16	47,723
セグメント利益	647	247	284	1,179	133	1,312	△860	452
セグメント資産	19,138	844	5,831	25,814	660	26,474	1,572	28,047
その他の項目								
減価償却費	108	—	60	169	69	238	0	239
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	289	—	1	290	4	294	—	294

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、保険部門及び売電部門を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△860百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,572百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,775	8,165	549	43,490	196	43,686	—	43,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	6	24	—	24	△24	—
計	34,793	8,165	556	43,515	196	43,711	△24	43,686
セグメント利益	686	△212	269	744	112	856	△917	△60
セグメント資産	14,245	877	5,782	20,955	598	21,503	2,901	24,404
その他の項目								
減価償却費	169	—	60	229	65	295	0	296
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,041	—	0	1,041	—	1,041	4	1,045

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、保険部門及び売電部門を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△917百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,901百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品区分と報告セグメントの区分は同一であるため、製品及びサービスごとの情報についての記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品区分と報告セグメントの区分は同一であるため、製品及びサービスごとの情報についての記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	住宅事業	リフォーム事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	44	－	12	－	－	56

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	住宅事業	リフォーム事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2	－	2	－	－	5

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	21.28円	19.89円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	1.36円	△1.42円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (百万円)	278	△290
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△) (百万円)	278	△290
期中平均株式数 (千株)	203,941	203,936

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	4,380	4,100
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	40	44
(うち非支配株主持分 (百万円))	(40)	(44)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,339	4,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	203,938	203,935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,466	2,790
受取手形	243	161
完成工事未収入金	5,137	2,189
売掛金	1,103	808
未成工事支出金	460	494
分譲土地	4,829	1,822
分譲建物	1,215	1,353
未成分譲土地	—	79
未成分譲建物	267	19
材料貯蔵品	181	176
前渡金	34	22
前払費用	201	210
未収入金	101	133
その他	115	110
貸倒引当金	△97	△108
流動資産合計	15,261	10,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,750	8,441
減価償却累計額	△5,524	△5,491
建物(純額)	2,225	2,950
構築物	164	160
減価償却累計額	△156	△156
構築物(純額)	7	4
機械及び装置	415	415
減価償却累計額	△126	△160
機械及び装置(純額)	288	254
車両運搬具	1	0
減価償却累計額	—	—
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	605	617
減価償却累計額	△603	△601
工具、器具及び備品(純額)	1	15
土地	6,560	6,573
リース資産	885	831
減価償却累計額	△250	△285
リース資産(純額)	635	546
建設仮勘定	56	73
有形固定資産合計	9,777	10,419
無形固定資産		
ソフトウェア	7	79
その他	83	—
無形固定資産合計	90	79

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	74	74
関係会社株式	731	731
長期貸付金	315	309
従業員に対する長期貸付金	2	2
破産更生債権等	347	347
長期前払費用	51	86
差入保証金	876	1,273
その他	8	8
貸倒引当金	△604	△601
投資その他の資産合計	1,802	2,230
固定資産合計	11,670	12,729
資産合計	26,931	22,994
負債の部		
流動負債		
支払手形	276	227
工事未払金	4,772	4,054
買掛金	1,268	1,170
関係会社短期借入金	900	—
リース債務	161	157
未払金	126	305
未払法人税等	72	86
未払消費税等	202	205
未払費用	610	707
未成工事受入金	1,593	1,722
前受金	22	9
預り金	277	341
前受収益	56	56
完成工事補償引当金	145	120
工事損失引当金	14	14
その他	0	25
流動負債合計	10,501	9,205
固定負債		
関係会社長期借入金	10,000	8,000
長期預り保証金	1,006	971
リース債務	856	663
繰延税金負債	8	5
再評価に係る繰延税金負債	104	98
退職給付引当金	341	378
資産除去債務	234	203
その他	12	7
固定負債合計	12,565	10,328
負債合計	23,067	19,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,068	9,068
資本剰余金		
資本準備金	1,100	1,100
資本剰余金合計	1,100	1,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,532	△6,936
利益剰余金合計	△6,532	△6,936
自己株式	△9	△10
株主資本合計	3,626	3,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
	18	13
土地再評価差額金	220	225
評価・換算差額等合計	238	239
純資産合計	3,864	3,460
負債純資産合計	26,931	22,994

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
完成工事高	36,114	32,751
完成工事原価	28,983	25,728
完成工事総利益	7,131	7,022
分譲土地建物売上高	5,284	5,221
分譲土地建物売上原価	5,133	4,773
分譲土地建物売上総利益	151	447
部材売上高	3,264	2,630
部材売上原価	2,798	2,195
部材売上総利益	465	435
その他の売上高	1,101	901
その他の売上原価	445	454
その他の売上総利益	656	446
売上高合計	45,765	41,504
売上原価合計	37,360	33,152
売上総利益合計	8,405	8,352
販売費及び一般管理費	8,396	8,710
営業利益又は営業損失(△)	8	△358
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	4	5
受取配当金	1	1
受取賃貸料	216	151
受取手数料	96	87
雑収入	44	34
営業外収益合計	363	282
営業外費用		
支払利息	129	96
賃貸収入原価	60	60
雑損失	8	6
営業外費用合計	198	164
経常利益又は経常損失(△)	174	△240
特別利益		
固定資産売却益	42	27
特別利益合計	42	27
特別損失		
減損損失	56	8
事業構造改善費用	27	—
本社移転費用	—	109
リース解約損	—	32
その他	0	3
特別損失合計	83	153
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	132	△365
法人税、住民税及び事業税	17	38
法人税等調整額	0	—
法人税等合計	18	38
当期純利益又は当期純損失(△)	114	△404

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,068	1,100	1,100	△6,645	△6,645	△9	3,514
当期変動額							
当期純利益				114	114		114
土地再評価差額金の取崩				△1	△1		△1
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	113	113	△0	112
当期末残高	9,068	1,100	1,100	△6,532	△6,532	△9	3,626

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	14	207	222	3,736
当期変動額				
当期純利益				114
土地再評価差額金の取崩				△1
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	12	16	16
当期変動額合計	3	12	16	128
当期末残高	18	220	238	3,864

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,068	1,100	1,100	△6,532	△6,532	△9	3,626
当期変動額							
当期純損失(△)				△404	△404		△404
土地再評価差額金の取崩							
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△404	△404	△0	△404
当期末残高	9,068	1,100	1,100	△6,936	△6,936	△10	3,221

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	18	220	238	3,864
当期変動額				
当期純損失(△)				△404
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	5	0	0
当期変動額合計	△4	5	0	△404
当期末残高	13	225	239	3,460

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 部門別売上高実績 (個別)

(単位: 百万円)

部門	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月28日)			当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月29日)		
	戸数	金額	構成比率	戸数	金額	構成比率
住宅事業	1,676	35,590	77.8	2,109	32,927	79.4
リフォーム事業	—	9,409	20.5	—	8,354	20.1
その他	—	765	1.7	—	222	0.5
計	1,676	45,765	100.0	2,109	41,504	100.0

(2) 受注及び契約実績 (個別)

(単位: 百万円)

部門	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月28日)			当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月29日)		
	戸数	金額	構成比率	戸数	金額	構成比率
住宅事業	2,015	34,567	77.3	1,751	35,237	80.8
リフォーム事業	—	9,413	21.0	—	8,152	18.7
その他	—	765	1.7	—	222	0.5
計	2,015	44,745	100.0	1,751	43,612	100.0

(3) 受注残実績 (個別)

(単位: 百万円)

部門	前事業年度 (平成28年2月28日現在)			当事業年度 (平成29年2月29日現在)		
	戸数	金額	構成比率	戸数	金額	構成比率
住宅事業	1,808	18,751	91.9	1,450	20,919	93.4
リフォーム事業	—	1,650	8.1	—	1,467	6.6
計	1,808	20,401	100.0	1,450	22,387	100.0

8. 役員の変動

平成29年1月11日開示の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。